

# 教 育 研 究 業 績

氏名 長島 怜央

学位：博士（社会学）

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
社会学、地域研究	差別・排除、国際社会・エスニシティ、北アメリカ、オセアニア	
主要担当授業科目	比較文化入門、比較文化論、国際問題研究、英語圏入門（アメリカ社会文化論）、アメリカ・カナダ文化研究、アメリカ外交研究、基礎演習A・B、専門ゼミナール1A・1B、専門ゼミナール2A・2B	
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1) 講義形式授業におけるグループ・ディスカッションを用いた積極参加型授業	2011年4月～2017年3月	法政大学市ヶ谷リベラルアーツセンター、社会学部、法学部、新潟大学経済学部、嘉悦大学経営経済学部での講義形式授業において、内容に関連した実際の事例を題材にグループ・ディスカッションを頻繁に実施した。学生は、授業に積極的に参加するようになるとともに、当該学問分野やテーマについての関心や理解を深めていった。
2) レポート・論文作成の指導	2012年3月～2019年3月	法政大学社会学部・法学部、専修大学人間科学部社会学科、共立女子大学国際学部の演習科目において、体系的なレポート・論文作成の指導をおこなった。とりわけ、卒業論文指導においては、学生たちは実施可能な計画を立て、段階的に着実に執筆を進めることができた。
3) 海外の大学での研究発表を含めた演習運営	2015年4月～2019年3月	法政大学社会学部と法学部の専門演習科目において、海外の大学での研究発表実施を前提に、調査・研究を実施した。実際に、上海外国語大学や米国グアム大学の教員と協力し、現地での研究発表会を開催した。明確な目標があるため、学生たちも通常の演習に真剣に取り組んだ。その結果、語学学習により意欲的になっただけでなく、さまざまな視点で考える重要性を学ぶことができたようである。
4) 他大学との合同研究発表会の実施	2015年4月～2018年3月	法政大学社会学部と法学部の専門科目において、国内の他大学との合同研究発表会を実施した。学生たちは研究発表の準備を入念におこない、当日の議論にも積極的に参加した。
2 作成した教科書、教材		
1) 多文化社会論に関連した講義ノート・教材	2011年4月～	アメリカ、オセアニア、日本を中心に、世界各地のナショナリズムやエスニシティの事例をレイシズムや植民地主義の問題と関連づけて講義をおこなってきた。学生たちの理解を深めるために、写真やビデオなどの視聴覚資料を含む多様な資料を作成してきた。
2) 演習でのレポート・論文作成のための教材	2012年4月～	社会学や政治学・国際政治学を専攻する1年生から4年生までの演習を担当し、学生たちの探究の能力の形成に取り組んできた。具体的には、問題意識の形成、方法の習得、思考力の形成が着実に進むよう、学生たちのレベルや個性に合わせて、段階的に課題を準備してきた。
3) 平安女学院大学国際観光学部『観光学の未来』補遺編（『国際観光学研究』1、2021年3月）	2021年3月	「観光と文化——マリアナ諸島グアム・サイパンのチャモロの歌と踊りの歴史」（84-92頁）を観光学の教科書の1章として執筆。マリアナ諸島（グアム、サイパンなど）のチャモロの歌と踊りを事例に、観光と文化、エスニシティの関係について論じた。観光が現地社会におよぼす影響の両義性、そのなかでの現地住民の主體的な取り組みに着目する重要性を指摘した。
4) 町田哲司編『歴史で読むアメリカ』（大阪教育図書、2022年）	2022年1月	「太平洋マリアナ諸島のグアムとサイパン——「アメリカの湖」における軍事植民地」（137-148頁）をアメリカ史の教科書の1章として執筆。アメリカと太平洋の歴史的な関係を見ていき、ア

		メロカ史のなかに軍事植民地としてのマリアナ諸島を位置づけた。
3 教育上の能力に関する大学等の評価 1) 2015 年度学生による授業評価 (法政大学市ヶ谷リベラルアーツセンター)  2) 2020 年度学生による授業評価 (法政大学法学部オンライン授業)	2015 年 7 月、1 月  2021 年 1 月	学生による授業評価で、すべての項目で高い評価を得て、9 割以上が「授業を受けて良かった」と回答した。  学生による授業評価で、授業の工夫について、「大変工夫していた」(53.5%)「工夫していた」(37.2%)と 9 割以上の高い評価を得た。授業の理解について、「大変理解できた」(39.5%)「理解できた」(48.8%)と 9 割近い高い評価を得た。受講について、「大変よかった」(53.5%)「よかった」(32.6%)と 86%の高い評価を得た。授業時間外の勉強の説明や情報提供について、「大いにそうである」(37.2%)「そうである」(48.8%)と 86%の高い評価を得た。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		
5 その他 1) NPO 法人アジア太平洋資料センター (PARC) PARC 自由学校  2) 世界環境年表プロジェクト事務局長  3) 国際交流基金・法政大学社会学部 KAKEHASHI プロジェクト  4) シンクタンク「新外交イニシアティブ (ND)」報告会  5) 十大学合同セミナー (学生中心の学術団体)  6) NPO 法人パシフィカ・ルネサンス理事	2011 年 1 月～9 月  2014 年 3 月～2015 年 7 月  2014 年 7 月  2017 年 11 月  2016 年 4 月～現在  2019 年 6 月～現在	海外エクスポージャー (スタディツアー)「グアム 先住民民族チャモロの人びとを訪ねる: 基地・戦争・平和を考えるもう一つの視点に出会う旅」講師・案内人  法政大学サステナビリティ研究所の世界環境年表プロジェクトの事務局長を務め、 <i>A General World Environmental Chronology</i> (Tokyo: Suirensa, 2014 年 7 月) を刊行した。  「アメリカの人種・エスニック (民族) 問題」講師 (法政大学多摩キャンパス)  グアム視察報告会「グアムにおける米軍増強—沖縄基地問題の検証を経て考える—」登壇者 (法政大学市ヶ谷キャンパス)  論文執筆に関連した協力  太平洋の島々の伝統文化復興運動を支援する活動に携わる。
<b>職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項</b>		
事項	年月日	概要
1 資格, 免許  1) 専門社会調査士 (一般社団法人社会調査協会)	2017 年 10 月	
2 特許等  特になし		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他  1) 第 15 回日本オセアニア学会賞	2016 年 3 月	受賞作: 『アメリカとグアム—植民地主義、レイシズム、先住民』(有信堂高文社、2015 年)

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書・学術論文等の名称	単著共 著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
(著書) 1 『移民・マイノリティ と変容する世界』	共著	2012年 6月	法政大学出版局	宮島喬・吉村真子編 「第8章 海洋帝国アメリカにお ける国民統合——ハワイとグアムを中 心に」 199-227 (262) 海洋帝国アメリカでは、島々に居住 する人びとの「人種」や「文明化」 の程度を理由に、島ごとにさまざま な統治制度（領土の政治的地位、住 民のシティズンシップ）が形成され てきたことを論じた。
2 『グアム・サイパン・ マリアナ諸島を知るた めの54章』	共著	2012年 7月	明石書店	中山京子編 第35章、第37章、第38章、第40 章、第41章: 212-216; 223-232; 237-246 (327) グアムやサイパンを 含むマリアナ諸島の歴史や文化、政 治経済について、一般読者向けに執 筆した。具体的に取り上げたテーマ は、社会運動、ナショナリズム、植 民地主義、戦後補償、基地問題、社 会の軍事化、観光開発、文化復興運 動などである。
3 『新自由主義に揺れる グローバル・サウス—— いま世界をどう見るか』	共著	2012年 10月	ミネルヴァ書房	藤田和子・松下冽編 「第16章 アメリカ領グアムにお ける未完の脱植民地化——チャモ ロ・ナショナリストによる自己決定 と主権の追求」 284-300 (382) 「自己決定」や「主権」といった概 念は静態的・固定的なものではけっ していないという観点から、グアム の脱植民地化という地域の自立の問 題を論じた。先住民の社会運動では、 政治的な独立が前面に打ち出されて いるわけではなく、グアムの社会的 な諸問題の解決のための政治的・経 済的・文化的な脱植民地化が強く意 識されているということが明らかにな った。
4 『ハワイを知るための 60章』	共著	2013年 2月	明石書店	山本真鳥・山田亨編 「第36章 カラーブラインドと先 住民: ハワイ先住民局 (OHA) 問題」

<p>5 『アメリカとグアム——植民地主義、レイシズム、先住民』</p>	<p>単著</p>	<p>2015年 3月</p>	<p>有信堂高文社</p>	<p>215-220 (379) ハワイにおける先住権に対するバックラッシュをカラーブラインド・イデオロギーとして説明した。歴史的不正義と先住権の観点から、ハワイの先住権論争は世界的に注目されており、この問題の重要性を説いた。  総 335 頁 太平洋におけるアメリカの政治経済的な支配と先住民の政治的・経済的自立の模索を論じたものである。前者を正当化するものとして、「人種や肌の色を考慮してはならない」というカラーブラインド・イデオロギーに着目した。また、多文化主義論のなかに歴史的不正義を位置づける必要性を論じた。</p>
<p>6 『グローバル・サウスとは何か』</p>	<p>共著</p>	<p>2016年 11月</p>	<p>ミネルヴァ書房</p>	<p>松下冽・藤田憲編 「第4章 アジア太平洋地域における安全保障と地域社会:「アメリカの湖」の形成と展開」 91-112 (333) 太平洋の島々は、その政治的地位によって、戦後の米国の覇権において重要な軍事的役割を担わされてきた。そして、米軍やその基地との関わりのなかで地域社会が軍事化されると同時に、脱軍事化・脱植民地化の運動が展開されてきたことを論じた。</p>
<p>7 『21世紀国際社会を考える——多層的な世界を読み解く 38章』</p>	<p>共著</p>	<p>2017年 11月</p>	<p>旬報社</p>	<p>渋谷淳一・本田量久編 「オセアニアにおける脱植民地化——歴史的不正義と先住民運動」 188-197 (391) オセアニアにおける植民地主義と脱植民地化に関する歴史や実態を概観し、植民者(入植者)と被植民者(先住民)のあいだでの認識の相違を論じた。</p>
<p>8 <i>3rd Marianas History Conference Part 3: World War II, Recent History and Genealogy</i></p>	<p>共著</p>	<p>2018年 5月</p>	<p>Guampedia (e-publication)</p>	<p>“How Do the People of Guam Understand Historical Injustice?: The Beginning of the Commission on Decolonization and Color-Blind Ideology” 171-177 (212) 住民投票によるチャモロ人の自己決定権行使を求める運動とそれに対す</p>

9『日本の国際協力 アジア編——経済成長から「持続可能な社会」の実現へ』	共著	2021年6月	ミネルヴァ書房	<p>るバックラッシュを取り上げ、過去の植民地支配の記憶／忘却をカラーブラインド・イデオロギーあるいはアメリカ・ナショナリズムとの関係で考察した。</p> <p>重田康博・太田和宏・福島浩治・藤田和子編 「第Ⅲ部 太平洋地域」171-183 (291) 太平洋地域における日本の国際協力の基礎データや課題の整理を行なった。</p>
10『ブックガイド 平和を考える』	共著	2021年11月	明治学院大学国際平和研究所	<p>明治学院大学国際平和研究所編 68 (98) 平和を考えるための書籍3冊を紹介した。</p>
11『歴史で読むアメリカ』	共著	2022年1月	大阪教育図書	<p>町田哲司編 「太平洋マリアナ諸島のグアムとサイパン——「アメリカの湖」における軍事植民地」137-148 (163) アメリカと太平洋の歴史的な関係を見ていき、アメリカ史のなかに軍事植民地としてのマリアナ諸島を位置づけた。</p>
12『新自由主義の呪縛と深層暴力——グローバルな市民社会の構想に向けて』	共著	2023年3月	ミネルヴァ書房	<p>松下洙・山根健至編 『対テロ戦争』に赴く太平洋諸島出身者——グローバル労働者階級に与る戦場と楽園 新自由主義型グローバル化のなかでの米軍兵士、とりわけ太平洋諸島出身の米軍兵士の境遇と彼らを生み出す社会構造について論じた。</p>
13『オセアニア文化事典』	共著	2024年11月	丸善出版	<p>オセアニア文化事典編集委員会編 「グアムの観光」610-611 グアム観光を戦争の記憶と先住民の文化復興運動の観点から解説した。</p>
14『強制移動の世界史——20世紀の帝国・戦争・人種』	共著	2026年3月	ミネルヴァ書房	<p>山本明代編 「グアムの米軍基地建設と先住民チャモル」</p>

<p>(学術論文)</p> <p>1「グアムにおけるチャモロ人の先住民族運動と土地問題——OPI-Rとチャモル・ネーションの活動を中心に」(修士論文)</p>	<p>単著</p>	<p>2005年3月</p>	<p>法政大学</p>	<p>政治学や社会学や文化人類学などにおけるナショナリズム研究を踏まえながら、なぜグアムにおいてチャモロ・ナショナリズムへの幅広い支持が見られるのか、そのようなナショナリズムの可能性や限界はどのようなものかというテーマに取り組んだ。グアムでのインタビューや一次資料に基づき、ナショナリズムを展開する住民団体と土地問題との関係性を考察した。</p>
<p>2「グアム・チャモロの先住民ナショナリズム——脱植民地化における〈自己〉の再構築」(査読付)</p>	<p>単著</p>	<p>2007年10月</p>	<p>『アジア・アフリカ研究』47巻4号 pp.50-71</p>	<p>20世紀後半以降のアメリカ国内のマイノリティの社会運動や世界各地の先住民運動は、その当事者たちによる研究との相互作用で展開されてきた。本論文ではその研究を歴史記述の再構築と社会分析の2つに分け、1970年代以降に広がりを見せたグアムのチャモロ人の運動を分析した。そうした研究は当事者たちの〈自己〉を再構築するものであり、植民地主義やレイシズムの影響を受けてきたマイノリティや先住民にとって非常に重要な作業であり続けているといえる。</p>
<p>3「非自治地域グアムの政治的地位問題——チャモロ・ナショナリストによる『自己決定』と『主権』の追求」(査読付)</p>	<p>単著</p>	<p>2009年7月</p>	<p>『アジア・アフリカ研究』49巻3号 pp.81-101</p>	<p>アメリカの植民地グアムにおける先住民ナショナリズムのなかでの「自己決定」や「主権」といった概念とそのコンテキストについて分析した。ミクロネシアの脱植民地化、世界的な先住民運動、多文化化(多民族化)と移民政策の展開、軍用地の環境汚染といったコンテキストのなかで、「自己決定」や「主権」といった概念が意味づけられてきた。すなわち、両概念は静態的・固定的なものではけっしてない。先住民にとっての脱植民地化を考察するうえで、両概念の検討が不可欠であると結論づけた。</p>
<p>4「グアムにおけるアメリカ政府への戦後補償要求——1970年代～1990年代初頭のパトリオティズムとの関わり</p>	<p>単著</p>	<p>2010年3月</p>	<p>『季刊戦争責任研究』67号 pp.54-63</p>	<p>第2次世界大戦や日本軍占領統治の体験とその後のアメリカ連邦政府への戦後補償要求に焦点を当て、チャモロ人の戦争の記憶とアイデンティティの関係性、とりわけアメリカ愛</p>

を中心に」				<p>国主義（パトリオティズム）の高まりを明らかにした。戦後補償の問題は、日系アメリカ人の事例を見ても分かるように、人びとのアイデンティティに関連した国民統合の問題でもある。</p> <p>アメリカの国民統合におけるマイノリティの記憶、とりわけ戦争の記憶の位置づけに着目し、グアムの戦後補償要求を分析した。シティズンシップと記憶は密接に関連しており、その記憶を分析することによって、国民統合のありようを批判的に明らかにすることができた。</p>
5 「アメリカ領グアムの戦後補償問題と先住民チャモロの記憶」	単著	2010年 3月	『社会研究』法政大学大学院社会学研究科、40号 pp.33-44	
6 「ハワイにおける植民地主義と先住民——謝罪、違憲判決、連邦政府承認」	単著	2010年 3月	法政大学社会学部科 研費プロジェクト (研究代表者 船橋晴俊)『論文集 (VII) 移民・マイノリティと社会規範』 pp.127-137	19世紀末にハワイではアメリカ人勢力が強まり、王国転覆、アメリカへの併合が行われた。そうしたアメリカの植民地主義の歴史が、20世紀末以降のアメリカとハワイにおいてどのように認識されているかについて議論を整理した。先住民運動の高揚のなか連邦政府やキリスト教教会からの歴史的不正義への謝罪が行われたものの、それに対するバックラッシュも広がったことを考察した。
7 「グアムのチャモロ土地信託法とその経緯・背景——先住民の土地権についての一考察」	単著	2010年 10月	『法政大学大学院紀要』65号 pp.77-88	グアムにおける先住民のみを対象とした土地貸与の法律の成立と実施の経緯や背景を明らかにした。同法は先住民の土地権を規定したものと見え、1970年代に成立したが、1990年代まで実施されなかった。それらの要因や、同法がどのような意図や思想のもとに作成されたかを明らかにした。
8 「「先住民の自己決定」批判としてのアメリカ立憲主義——グアムにおけるレイシズム、植民地主義、ナショナリズム」	単著	2011年 3月	『社会志林』57巻4号 pp.237-252	「チャモロ人（先住民）のみの住民投票」によってグアムの政治的地位を決定しようとする動きをめぐる論争を分析した。自由や平等を価値とするアメリカ立憲主義の立場からの「先住民の自己決定」批判はカラーブラインド・イデオロギー的であり、アメリカのレイシズム、植民地主義、ナショナリズムの混合体のようなものであるということを論じた。

9「グアムにおける先住民運動とレイシズム・植民地主義に関する研究——先住権問題とカラーブラインド・イデオロギー」(博士論文)	単著	2014年 3月	法政大学	1970年代から2000年代にかけてのグアムにおけるチャモロ人の社会運動と、それに対するバックラッシュ、つまり合衆国憲法や国際規範に基づいた普遍主義的な言説とが相克する状況について、植民地主義・レイシズムの議論、なかでもカラーブラインド・イデオロギーに着目する観点から考察した。
10「グアムの米軍チャモロ人兵士・退役軍人をどう描くか——「シンダル(Sindalu)」展について」	単著	2015年 7月	『日本オセアニア学会NEWSLETTER』112号 pp.1-15	米軍のなかのチャモロ人をテーマにしてグアムで開催された「シンダル(戦士)」展について考察した。グアム社会の軍事化はこれまで論じられてきたことであるが、それはこうした展示にも影を落としていた。グアムでは米軍やそれに深い関わりを持つ人びとの存在がこうした展示には反映されてしまう。当然のことながら、実際に展示内容を作る側(送り手)は、企画する側、助成する側、観る側(受け手)のことを意識せざるをえない。展示というメディアの社会的性質が留意されなければならない。
11「1990年代のグアムにおける米軍用地問題とチャモロ・ナショナリズム」	単著	2016年 10月	『歴史学研究』950号 pp.129-139	1990年代のグアムで米軍用地問題に取り組むと同時にチャモロ人の主権を主張した運動は、米軍の退役軍人たちを中心メンバーとした。アメリカによる軍事化・植民地化に起因するさまざまな矛盾を抱えながらも、彼らが非暴力や市民的不服従を重視した意義を論じた。
12「忘却できない植民地——北朝鮮の核・ミサイル開発とグアム」	単著	2018年 3月	『PRIME』明治学院大学国際平和研究所、41号 pp.57-69	2017年8月の北朝鮮の包囲射撃計画発表直後のアメリカの新聞や雑誌における関連記事を材料に、植民地主義と軍事主義の観点から、アメリカはグアムを軍事的に重視しつつ、政治的・社会的に軽視していることを論じた。
13「標的のアメリカ植民地——北朝鮮の核・ミサイル問題におけるグアムと北マリアナ諸島の人びと」	単著	2018年 4月	『アジア・アフリカ研究』58巻2号 pp.31-56	北朝鮮の核・ミサイル問題のなかで注目を浴びたグアムや北マリアナ諸島に関する言説や現地調査で得られたデータを分析し、アメリカによる軍事化・植民地化のなかでのマリア

<p>14「観光と文化——マリアナ諸島グアム・サイパンのチャモロの歌と踊りの歴史」(再掲)</p>	<p>単著</p>	<p>2021年 3月</p>	<p>『国際観光学研究』1号(創刊号) pp.84-92</p>	<p>ナ諸島の人びとの分断を論じた。 国際観光学の教科書の補遺編として、マリアナ諸島(グアム、サイパンなど)のチャモロの歌と踊りを事例に、観光と文化、エスニシティの関係について論じた。観光が現地社会におよぼす影響の両義性、そのなかでの現地住民の主体的な取り組みに着目する重要性を指摘した。</p>
<p>15「(序文) 軍事と環境——国内戦線としての基地問題の一断面(特集1 軍事と環境)」</p>	<p>単著</p>	<p>2023年 6月</p>	<p>『戦争社会学研究』第7巻(基地とウクライナと私たち) pp.8-28</p>	<p>軍事公害を戦争と直結した(国内戦線)として捉えたうえで、アジア太平洋地域の軍事郊外の歴史とそれらの研究史を概観した。そして、「軍事と環境」に関わる社会科学研究の希少性や重要性を確認したうえで、今後の研究のための論点を整理した。</p>
<p>16「(批判と反省) 戦争の記憶のなかの戦争責任と植民地責任——日本・グアム関係を再考する(特集「多声」から問い直す地域史)」</p>	<p>単著</p>	<p>2023年 11月</p>	<p>『歴史学研究』第1042号 pp.46-53</p>	<p>戦後日本社会におけるアジア太平洋地域に対する戦争責任・植民地責任への関心のなかにグアムを位置づけ、日本・グアム関係を批判的に問い直しつつ、その関係史のなかの多声性、あるいは戦争の記憶の複数性に着目した。</p>
<p>17「戦争が観光を生む、観光が戦争を作る——特集企画について」</p>	<p>単著</p>	<p>2025年 7月</p>	<p>『戦争社会学研究』第9巻(戦争と観光／家族のなかの戦争)</p>	
<p>18「基地と観光の島における戦争の記憶——グアム先住民チャモルの戦後」</p>	<p>単著</p>	<p>2025年 7月</p>	<p>『季刊民族学』第193号</p>	
<p>(その他) 講演録(1) 「米軍基地はグアムに何をもちたってきたか? 社会の軍事化という観点から考える」</p>	<p>単独</p>	<p>2023年 8月</p>	<p>『島嶼コミュニティ研究』第10号 pp.22-31</p>	<p>社会の軍事化という観点から、グアムの人びとと米軍の関係を考察した。グアムは「リクルーター(新兵採用担当者)のパラダイス」と呼ばれるほど、米本土と比べて、住民を米軍に入隊させることが容易とされる。実際に、多くの人びとが米軍に入隊し、戦場へと送られてきた。こうした状況はグアムの歴史や社会構</p>

<p>翻訳 (1) エドワード・B. バービ ア『なぜグローバル・グ リーン・ニューディール なのか』(赤石秀之・南 部和香監訳)</p>	<p>共訳</p>	<p>2013年 11月</p>	<p>新泉社 pp.197-206</p>	<p>造を見なければ理解できないであろ う。 炭素に過度に依存し、また生態系を 破壊している従来の経済構造を見直 し、炭素依存を低減させ、そして生 態系の保護を図った新しい経済構造 への転換を中心とした景気回復が世 界経済に必要とされており、グロー バル・グリーン・ニューディールが それを可能にするという主張がなさ れている。(第8章、第9章担当)</p>
<p>翻訳 (2) キース・L. カマチョ「戦 争の記憶」の状態——太 平洋諸島における対立 と連携に関する省察」</p>	<p>単独訳</p>	<p>2018年 6月</p>	<p>『戦争社会学研究』2 巻 pp.220-236</p>	<p>UCLA 准教授の戦争社会学研究会 での基調講演を翻訳した。マリアナ 諸島(グアムと北マリアナ)は日米 の植民地支配や第2次世界大戦を経 験した。本稿では、グアムで行われ た戦犯裁判が分析がされ、日米の植 民地主義、現在に続くアメリカの植 民地支配の問題が指摘されている。</p>
<p>調査・参加報告 (1) 「生き残ったチャモロ の少女たち」</p>	<p>単著</p>	<p>2005年 5月</p>	<p>『女たちの21世紀』 アジア女性資料セン ター、42号 pp.74-75</p>	<p>グアムでは戦後補償問題が未解決で あり、終戦60年を機に再び戦後補 償要求が盛り上がっていた。そのよ うななか、グアムで戦争被害者の聞 き取り調査を行い、そのなかの1人 を招いて東京で市民団体主催の証言 集会を開催した。その会での被害者 やカウンセラーや活動家の方々の証 言の様相を報告した。</p>
<p>調査・参加報告 (2) 「対テロ戦争と米軍再 編のなかのグアム」</p>	<p>単著</p>	<p>2011年 12月</p>	<p>『オルタ』アジア太 平洋資料センター (PARC)、2012年 1・2月号 pp.26-31</p>	<p>グアムでの現地調査の経験から、米 軍や米軍基地が人びとの生活におい て密接に関わる「軍事化」と呼びう る現象が生じているということを論 じた。多くの人びとが米軍に入隊し て戦地に派遣され、負傷者や戦死者 も少なくない。教育やメディアなど を通じて網目のように軍事に好意的 な価値観が浸透し、戦死者は積極的 に顕彰される状況を報告した。</p>
<p>調査・参加報告 (3) 「第12回太平洋芸術祭 「閉会式」見物記——グ アムにおける文化芸術 活動と脱植民地化・脱軍 事化」</p>	<p>単著</p>	<p>2017年 3月</p>	<p>『日本オセアニア学 会NEWSLETTER』 117号 pp.9-17</p>	<p>2016年5月から6月にかけてグア ムで開催された第12回太平洋芸術 祭に関する報告である。「芸術祭」と して太平洋各地の文化芸術が披露さ れる一方で、脱軍事化・脱植民地化 が太平洋地域(オセアニア)の人び</p>

<p>報告批判 (1) 「近代史部会 石原報告批判(2017年度歴史学研究会大会報告批判)」</p>	<p>単著</p>	<p>2017年 12月</p>	<p>『歴史学研究』965号 pp.45-46</p>	<p>との重大なテーマとして提起されていたことを報告した。</p> <p>2017年度歴史学研究会大会の近代史部会での石原俊の報告「島民からみた硫黄島史」に関して、依頼を受けて執筆した報告批判文である。硫黄島・小笠原群島やマイクロネシアの島々を含めた太平洋の島々を「コロンIALな冷戦空間」のなかで見ていくことの意義について、報告の主旨を敷衍して考察した。</p>
<p>書評論文 (1) 「脱植民地化・脱軍事化のための歴史叙述に向けて——キース・L. カマチョ『戦禍を記念する：グアム・サイパンの歴史と記憶』岩波書店、2016年」</p>	<p>単著</p>	<p>2018年 6月</p>	<p>『戦争社会学研究』2巻 pp.277-285</p>	<p>同書は、日米の植民地支配や第2次世界大戦を経験したマリアナ諸島（グアムと北マリアナ）の人びとの戦後の記念行為を対象に、戦争の記憶と脱植民地化について考察したものである。本書評は、太平洋諸島民という当事者からの研究の進展や日米の植民地支配の比較考察を評価する一方で、アメリカ化や軍事化に関するさらなる考察の必要性を指摘した。</p>
<p>書評論文 (2) 「不可視化されたマイクロネシアの〈要石〉と〈捨て石〉——石原俊の群島研究をめぐって」</p>	<p>単著</p>	<p>2019年 3月</p>	<p>『クアドランテ』東京外国語大学海外事情研究所、第21号 pp.23-30</p>	<p>社会学者・石原俊の島嶼社会論を参照しながら、〈要石〉〈捨て石〉とされてきたマイクロネシアの島々やそこで生きる人びとを、「コロンIALな冷戦空間」や「群島の想像力」といった考えによって可視化する可能性について論じた。小笠原群島や硫黄列島の人びとと同様に、マイクロネシアの人びとも二重の意味で不可視化されてきたといえる。</p>
<p>書評論文 (3) 「硫黄島認識の転換を迫り、日本政府の歴史的責任を追及する——石原俊『硫黄島——国策に翻弄された130年』」</p>	<p>単著</p>	<p>2020年 6月</p>	<p>『戦争社会学研究』4巻</p>	<p>2019年に大きな注目を集めた新書のひとつである石原俊著『硫黄島』について、硫黄島認識と歴史的責任に関する論点に着目して論じた。また、クリント・イーストウッド監督の硫黄島二部作に関しては、著者とは異なる評価を提示した。</p>
<p>学会発表 (1) 「グアムにおけるチャモロ人の先住民族運動と土地問題——OPI-Rとチャモル・ネーションの活動を中心に」</p>	<p>単独</p>	<p>2005年 3月</p>	<p>日本文化人類学会 (2004年度関東地区研究懇談会) 首都大学東京</p>	<p>修士論文の内容について報告した。政治学や社会学や文化人類学などにおけるナショナリズム研究を踏まえながら、なぜグアムにおいてチャモロ・ナショナリズムへの幅広い支持</p>

<p>学会発表 (2) 「グアムにおける土地問題の形成——軍用地接收をめぐる」</p>	<p>単独</p>	<p>2005年 7月</p>	<p>日本国際文化学会 (第4回全国大会) 法政大学</p>	<p>が見られるのか、そのようなナショナリズムの可能性や限界はどのようなものかというテーマに取り組んだ。グアムでのインタビューや一次資料に基づき、ナショナリズムを展開する住民団体と土地問題との関係性を考察した。</p> <p>第2次世界大戦の終戦直後のグアムにおける軍用地問題の形成を、当時の開発言説に着目して明らかにした。アメリカ連邦政府や米海軍の報告書などを資料として用いた。近代化・アメリカ化を信奉する開発言説が、軍用地接收を正当化していくさまを描き出した。</p>
<p>学会発表 (3) 「グアムのチャモロ・ナショナリズムにおける『自己決定』と『主権』」</p>	<p>単独</p>	<p>2007年 5月</p>	<p>日本文化人類学会 (第42回研究大会) 京都大学</p>	<p>アメリカの植民地グアムにおける先住民ナショナリズムのなかでの「自己決定」や「主権」といった概念とそのコンテキストについて分析した。さまざまな社会問題のなかで、「自己決定」や「主権」といった概念が意味づけられてきた。すなわち、両概念は静態的・固定的なものではけっしてない。先住民にとっての脱植民地化を考察するうえで、両概念の検討が不可欠であると結論づけた。</p>
<p>学会発表 (4) 「戦争の記憶とナショナル・アイデンティティ——アメリカ領グアムの戦後補償要求」</p>	<p>単独</p>	<p>2010年 6月</p>	<p>関東社会学会 (第58回大会) 中央大学</p>	<p>2000年代に入ってからグアムの戦後補償をめぐる言説を分析し、アメリカの愛国主義(パトリオティズム)と植民地主義の親和性を明らかにした。未解決のままの戦後補償問題において、その運動と交渉過程を分析すると「愛国主義」がキーワードとなっていることが分かる。グアムの人びとのアメリカへの愛国心や忠誠心が前提とされているのである。それによって、グアムがアメリカ領であることが自然化・正当化されていると論じた。</p>
<p>学会発表 (5) 「先住民の土地権と『カラー・ブラインド』の対立——アメリカ領グアムを事例として」</p>	<p>単独</p>	<p>2010年 6月</p>	<p>日本文化人類学会 (第44回研究大会) 立教大学</p>	<p>自己決定権などの先住民の集合的権利が世界各地で論じられるなか、それらに対する批判も根強い。とりわけ、カラーブラインドの立場から、そうした権利を逆差別とみなす主張</p>

<p>学会発表 (6) 「グアムにおける地域社会の軍事化——環境破壊から記念活動まで」 (企画セッションG「軍事被害の環境社会学」)</p>	<p>単独</p>	<p>2013年 6月</p>	<p>環境社会学会 (第47回大会) 桃山学院大学</p>	<p>は広く見られる。この報告では、グアムにおける先住民の土地権に対するバックラッシュをカラーブラインド・イデオロギーとして分析した。</p> <p>グアム社会の軍事化を事例として、環境社会学などの先行研究において十分に論じられてこなかった論点を提起した。軍事の影響を考えるのに、被害を論じるだけで十分かという点である。軍事(とりわけ安全保障)に関する人びとの認識という社会文化的な要素に着目する必要がある。また、グローバルな権力構造に着目する必要性も主張した。</p>
<p>学会発表 (7) 「グアムにおける先住民運動とレイシズム・植民地主義に関する研究——先住権問題とカラーブラインド・イデオロギー」</p>	<p>単独</p>	<p>2015年 3月</p>	<p>日本文化人類学会 (2014年度関東地区懇談会) 首都大学東京</p>	<p>博士論文の概要を報告した。1970年代から2000年代にかけてのグアムにおけるチャモロ人の社会運動と、それに対するバックラッシュ、つまり合衆国憲法や国際規範に基づいた普遍主義的な言説とが相克する状況について、植民地主義・レイシズムの議論、なかでもカラーブラインド・イデオロギーに着目する観点から考察した。</p>
<p>学会発表 (8) 「米軍による『解放』と『再占領』のあいだ——土地問題にみるグアムの人々のアイデンティティ」</p>	<p>単独</p>	<p>2015年 8月</p>	<p>戦争社会学研究会 (2015年度関東例会) 法政大学</p>	<p>土地問題に関する歴史を振り返りながら、米軍再編のなかであらたに浮上した土地問題を取り上げ、軍事とアイデンティティについて考察した。軍事とナショナリズムの相互依存性ととともに、軍事とナショナリズムの不安定な関係を指摘した。軍事被害への不満が、アメリカというネイションの記憶・神話の揺らぎとなり、チャモロ・アイデンティティの高まりにつながってきたのである。</p>
<p>学会発表 (9) 「グアムの土地問題——米軍による『解放』と『再占領』のあいだ」</p>	<p>単独</p>	<p>2015年 11月</p>	<p>日本平和学会 (2015年度秋季研究集会) 琉球大学</p>	<p>グアムの土地問題に関連した愛国主義や軍事化の切れ目や裂け目とも呼ぶうるものに着目し、軍事が地域社会におよぼす影響や被害の複雑な様相について考察した。グアムでは、社会の軍事化が進む一方で、米軍に接収された土地の扱いは住民の関心を集めつづけた。土地問題のなかに</p>

<p>学会発表（10） 「1990年代のグアムにおける米軍用地問題とチャモロ・ナショナリズム」（現代史部会「軍事・社会空間の形成と変容：米軍との『接触』を中心に」）</p>	<p>単独</p>	<p>2016年 5月</p>	<p>歴史学研究会（2016年度研究大会） 明治大学</p>	<p>グアムに米軍基地が存在する正統性の揺らぎのようなものを見いだすことができる。</p> <p>戦後のアジア太平洋における米国のプレゼンスはグアムに何をもたらしたか。とりわけ1990年代のグアムにおいて、米軍基地が人びとにどのように認識されていたか、なぜ米軍用地問題に関連して連邦政府・米軍に批判的な言論が現れたのか、それにどのような可能性や限界があったのか。これらの点について、土地接収という歴史的不正義、歴史認識（戦争の記憶）、安全保障などに関する当時のさまざまな議論を整理することを通じて考察した。</p>
<p>学会発表（11） 「日本におけるマリアナ諸島米軍増強問題」</p>	<p>単独</p>	<p>2017年 3月</p>	<p>日本オセアニア学会（第34回研究大会） 島根大学（しんじ湖温泉）</p>	<p>マリアナ諸島の米軍増強問題における当事者である日本の側の認識を対象とした。2000年代半ばからの日本における報道を見てみると、一部の住民を取り上げて住民全体が歓迎している、あるいはその逆に反対しているという印象を与えるものもある。しかし、日米の植民地主義や社会の軍事化といった構造に目を向けたものもあることを評価した。</p>
<p>学会発表（12） “Hidden Colonialism?: The Military Buildup on Guam, American Nationalism and Japan”</p>	<p>単独</p>	<p>2017年 6月</p>	<p>International Studies Association, 2017, Hong Kong (The Pacific Century?)</p>	<p>第2次世界大戦中・戦後、日本は沖縄や太平洋の他の島々に甚大な被害をおよぼした。戦後日本は「アメリカの湖」で重要な役割を果し、それらの島々に軍事化の負担を課してきた。21世紀の米軍再編においても、同様である。本報告は、この問題への日本国民の無関心は、彼らの歴史的な記憶喪失や当事者意識の欠如を示しており、「覆い隠された植民地主義」と呼びうるものであると論じた。</p>
<p>学会発表（13） “How Do the People of Guam Understand Historical Injustice?: The Beginning of the Commission on Decolonization and Color-Blind Ideology”</p>	<p>単独</p>	<p>2017年 9月</p>	<p>3rd Marianas History Conference 米国北マリアナ諸島自治領サイパン</p>	<p>住民投票によるチャモロ人の自己決定権行使を求める運動とそれに対するバックラッシュを取り上げ、過去の植民地支配の記憶／忘却をカラーブラインド・イデオロギーあるいはアメリカ・ナショナリズムとの関係で考察した。対象としたのは、グアム脱植民地化委員会が設置された</p>

<p>学会発表（14） 「カラーブラインドと ポリティカル・コレク トネス——グアム・チャ モロ人の先住民運動を 事例として」</p>	<p>単独</p>	<p>2017年 11月</p>	<p>日本社会学会（第90 回大会） 東京大学</p>	<p>1997年から2000年代初頭までの政治的地位に関する住民投票の議論である。</p> <p>グアムにおける先住民運動やカラーブラインド・イデオロギーの展開と、「ポリティカル・コレクトネス（PC）」が、複雑に絡まり合ってきたことを論じた。PCにいかなる立場を取るにせよ、それが歴史的（不正義を等閑視するカラーブラインド・イデオロギーに容易に取り込まれ得る点を強調した。</p>
<p>学会発表（15） 「アメリカにとっての 北朝鮮のグアム包囲射 撃計画」</p>	<p>単独</p>	<p>2018年 3月</p>	<p>日本オセアニア学会 （第35回研究大会） 海洋博公園（沖縄県）</p>	<p>2017年8月の北朝鮮の包囲射撃計画発表直後のアメリカの新聞や雑誌における関連記事を材料に、それらから見えるアメリカにおけるグアムの位置づけを明らかにし、アメリカの植民地主義と軍事主義について考察した。アメリカはグアムを軍事的に重視しつつ、政治的・社会的に軽視している。グアムは、アメリカがたんに忘れていたというよりは、アメリカという国にとって部分的に忘れなければならない存在であるといえる。</p>
<p>学会発表（16） 「観光開発初期グアム における日本人移住者 たちの戦争の記憶」</p>	<p>単独</p>	<p>2019年 6月</p>	<p>関東社会学会（第67 回大会） 早稲田大学</p>	<p>戦後日本社会におけるマリアナ諸島に関する植民地支配や戦争の記憶の研究の一環で、1960年代後半から1970年代前半にかけてのグアム在住日本人の経験から当時の戦争の記憶の状態を明らかにすることを目的とした。おもにインタビュー調査に基づき、コンタクト・ゾーンにおける日本人たちと現地住民の再会を通じて、記憶の再編が生じ、記憶の分断が維持されたことを論じた。</p>
<p>学会発表（17） 「アメリカ帝国と植民 地化・軍事化された移 動圏——沖縄返還前後 の沖縄グアム移民の 経験」</p>	<p>単独</p>	<p>2019年 9月</p>	<p>日本アメリカ史学会 （第16回大会） 福岡大学</p>	<p>1972年の沖縄返還前後に沖縄からグアムへ移住した人びと、とりわけ沖縄女性とフィリピン人男性の夫婦とその子どもたちの経験を取り上げた。冷戦下のアメリカ帝国の秩序変容の影響によって生じた移動圏や移住者たちのライフヒストリーを通じて、植民地化・軍事化および観光化されたアジア・太平洋世界の一端を</p>

<p>学会発表（18） 「「基地の島」の誕生— —グアムの戦後復興を めぐって」</p>	単独	2024年 11月	環境社会学会（第70 回大会） 沖縄県立看護大学	論じた。  戦後の米軍基地建設が米軍側の「復興」の開発言説によって正当化されていったことを明らかにした。米軍は「新たなグアム」の建設をアピールすることで、まったく新たな島へとグアムを作り替えてしまった。「復興」の中身として、土地、建物、道路またはインフラのような物質的なものの変化、あるいは景観の変化が持つインパクトに着目した。
<p>学会発表（19） 戦後グアムの米軍基地 建設と強制移動—先 住民チャモルと日系人 の関係に着目して</p>	単独	2025年 2月	日本オセアニア学会 （2024年度関東地区 例会） 明治学院大学	軍事植民地主義またはセトラー・ミ リタリズムといった概念に着目しな がら、戦後のオセアニアやアジアに おける強制移動を伴う米軍基地建設 のなかにグアムの事例を位置づけ た。とりわけ、一次資料等を用いな がら、この時期のチャモルと日系人 の関係に焦点を当てた。両者の関係 を、戦後グアム社会における強制移 動を伴う米軍基地建設、ひいては米 海軍統治の正当性と関連づけて考察 した。
<p>学会発表（20） 「太平洋島嶼地域にお ける アジア・太平洋戦 争の記憶—グアムにお ける米軍基地・観光産業 との関係を中心に」</p>	単独	2025年 7月	太平洋諸島学会（第 12回研究大会） 東京大学	
<p>学会発表（21） 「米軍人を父にもつ チャモルにとっての先住 民性—作家クリス・ペ レス・ハワードを中心 に」</p>	単独	2026年 3月	日本オセアニア学会 （第43回研究大会） 東京外国語大学	
<p>シンポジウム（1） 「基地と植民地—グ アムの軍事化の歴史を 参照する」（パネルセッ ション「米軍基地が地域 社会に及ぼす影響— 辺野古・高江・グアム」）</p>	単独	2012年 3月	復帰40年沖縄国際シ ンポジウム「これま での沖縄、これから の沖縄」 早稲田大学	沖縄の基地問題に関する議論の発展 のために、グアムとの比較や関係性 を論じた。「軍事化」概念の重要性や、 太平洋地域全体の軍事に関する社会 ・文化・政治・経済の動きを把握 したうえで個別の地域を見ていく必 要性を主張した。
<p>シンポジウム（2） 北朝鮮の核・ミサイル問</p>	単独	2020年	公開シンポジウム	北朝鮮の核・ミサイル問題のなかで

題のなかのグアム・北マリアナ諸島——安全保障をめぐる住民間の軋轢		2月	「軍事化が進む社会」 明治学院大学	注目を浴びたグアムや北マリアナ諸島に関する言説や現地調査で得られたデータを分析し、アメリカによる軍事化・植民地化のなかでのマリアナ諸島の人びとの分断を論じた。
シンポジウム (3) 「アメリカの植民地グアムにおけるベトナム戦争の記憶——チャモルの退役軍人を中心に」	単独	2025年6月	アジア・アフリカ研究所ベトナム戦争終結50周年シンポジウム「現代世界史としてのベトナム戦争再考—植民地主義・脱植民地化の歴史的文脈とその遺産—」	
講演 (1) 「米軍基地はグアムに何をもたらしてきたか？——社会の軍事化という観点から考える」	単独	2015年10月	島嶼コミュニティ学会(第6回島嶼コミュニティカフェ) 東洋大学	社会の軍事化という観点から、グアムの人びとと米軍の関係を考察した。グアムは「リクルーター(新兵採用担当者)のパラダイス」と呼ばれるほど、米本土と比べて、住民を米軍に入隊させることが容易とされる。実際に、多くの人びとが米軍に入隊し、戦場へと送られてきた。こうした状況はグアムの歴史や社会構造を見なければ理解できないであろう。
講演 (2) 「観光開発初期グアムにおける日本人コミュニティの形成——先住民・移民関係を中心に」	単独	2024年1月	海域アジア・オセアニア研究(東京都立大学拠点)講演会、 東京都立大学	現地在住日本人へのインタビュー調査などに基づいて、グアムの観光開発に伴う日本人コミュニティの形成を現地社会および先住民チャモルとの関係を中心に論じた。
学会コメント (1) 「テーマセッション「軍事と環境」コメント」(討論者)	単独	2022年4月	戦争社会学研究会(第13回大会) オンライン開催	各報告を踏まえて、軍事と環境の両概念について検討した。
学会コメント (2) 「20世紀の諸国家の統治と強制移動の論理」コメント	単独	2024年5月	日本西洋史学会(第74回大会) 東京外国語大学	
学会司会 (1) シンポジウムC「アジア系移民は『セトラ』なのか——植民地主義、戦争体験とその記憶化」	単独	2023年9月	日本アメリカ史学会(第20回大会) 北海学園大学	

学会司会（2） シンポジウム「戦争と観 光」	共同	2024年 4月	戦争社会学研究会 （第15回大会） 神戸市外国語大学	
------------------------------	----	-------------	----------------------------------	--